

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的でなかった	評価の理由	
1	最上町中小企業緊急災害等対策利子補給事業	① 中小企業に対する利子補給 ② 企業が借入れた利子に対し、利率1.0%までを上限に補助 ③ 20,000千円程度(借入金)×50件×1.0%(利率)=10,000千円 その他は県補助金収入 25,000千円 ④ 借入企業	令和2年4月1日	令和8年3月31日	19,354,922	17,600,000	1,753,961	961	0	46事業者に対して R2分として 3,507,922円補助 (1/2県費) 後年度分として 15,848,887円を基金積立	A	資金繰りに苦慮していた事業者の支援につながり、特にコロナの影響が大きかった旅館・飲食店において、倒産するところはなかった。	交流促進課
2	最上町立最上病院事業特別会計繰出	① 入り口にて検温を行い、コロナウイルス感染疑いのある外来患者の隔離に対する繰出金 ②③ 検温等を行う雇用者に対する報償費に対する繰出金 雇用費:217日×4,520(日当)=990,840円 日当算出根拠 7,000円(日当)÷7.75(フルタイム)×5(勤務時間)=4,516 ≒4,520円 ④ -	令和2年5月7日	令和8年3月31日	803,025	803,000	0	25	0	来院者の検温、外来患者の隔離等を行うスタッフを雇用した。	A	病院入口に検温等を行うスタッフを配置することで、院内に新型コロナウイルスの侵入を未然に防ぐことができた。	最上町立最上病院
3	新型コロナウイルス感染症対策事業	① 小学校中学校児童・職員、来庁者等ならびに対応職員、観光施設や公共施設といった町有施設の感染対策ならびに非接触型会議のためのWebカメラ等購入費 ② 石鹸・アルコール消毒液やマスク、ガウン、Webカメラ等 ③ 石鹸・アルコール消毒液やマスク、ガウン、Webカメラ等 合計10,000千円 ④ -	令和2年4月9日	令和3年3月31日	7,686,972	7,369,000	0	317,972	0	学校や公共施設等における感染拡大防止を目的に石鹸・アルコール消毒液やマスク、Webカメラ等の備品を購入 ・マスク購入数 19,150枚 ・消毒液購入数 176個 ・プロジェクター 1台 ・ノートパソコン 1台 ・ルーター、Webカメラ等	A	感染予防が徹底され新型コロナの感染対策に役立った。	危機管理室
4	感染症対応子育て支援給付事業	① 小中高生の臨時閉校の影響を受けた、町内に住所を有する満18歳以下の生徒等に対し、1人あたり1万円を保護者に給付し支援する。 ②③ 給付金1,150人×10千円/人=11,500千円、口座振替手数料55千円、郵便料155千円、封筒等消耗品90千円 ④ -	令和2年5月1日	令和3年3月31日	11,261,137	11,261,000	0	137	0	・対象生徒数 1,098人 ・給付金額 10,980,000円 (10,000円×1,098人)	A	コロナ禍での臨時休校に伴う児童生徒が自宅で生活する際の費用の補助となった。	健康福祉課
5	感染症対応学生生活応援事業	① 町を離れて暮らし、帰省もできない学生に対し、町の農産物とマスクを送り、生活を応援する。 ②③ 第1弾:『5,500円(農畜産物)+1,300円(郵送料)』×150セット=1,020千円 第2弾:『5,000円(農畜産物)+1,300円(郵送料)』×137セット=863千円 その他は県補助金収入158千円 ④ 町外の学生等	令和2年5月8日	令和2年9月8日	1,361,620	1,203,000	0	158,620	0	・第1弾発送数 107セット ・第2弾発送数 109セット	A	コロナ禍において外出を自粛している町外在住の学生に対し農産品セットを送付することで、生活支援を行うことができた。	農林課
6	感染症対応プレミアム商品券事業	① 地元商店の利用を活性化させるため、収束状況を見て、第1弾は2割、第2弾は4割の割増商品券を販売する。 ②③ 第1弾: 12千円の商品券6,000セットを10千円で販売 差額2千円×6,000セット=12,000千円を補助 印刷等 諸経費2,400千円 第2弾:14千円の商品券を10千円で販売 差額4千円×3,000セット=12,000千円を補助 印刷等 諸経費2,400千円 ④ もがみ南部商工会	令和2年5月8日	令和3年8月31日	28,371,457	27,423,000	0	948,457	0	【第1弾】 プレミアム率20% ・額面総額 72,000,000円 ・換金額 71,451,000円 ・換金率 99.24% 【第2弾】 プレミアム率40% ・額面総額 42,000,000円 ・換金額 41,816,000円 ・換金率 99.56%	A	コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ小売店等を支援し、消費者の町内での購買意欲を再び高めることができた。	交流促進課
7	感染症対応もがみ温泉郷プレミアム利用券販売事業	① 町内宿泊施設の利用喚起を図るため、収束状況を見て、10割の割増商品券を販売する。 ②③ 10千円の宿泊施設利用券2,400セットを5千円で販売 第1弾:差額5千円×800セット=4,000千円を補助(繰越分を除き) 販売委託料750千円 第2弾:差額5千円×1,600セット=8,000千円を補助 販売委託料500千円 ④ -	令和2年5月15日	令和3年3月31日	13,231,830	13,231,000	0	830	0	プレミアム率50% 【第1弾】 ・販売数 1,200セット (10,000円×1,200=12,000,000円) ・利用率 99.97% (11,996,000円/12,000,000円) 【第2弾】 ・販売数 1,600セット (10,000円×1,600=16,000,000円) ・利用率 99.8% (15,970,000円/16,000,000円)	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた旅館等宿泊施設の利用促進となり、経営支援の一助となった。	交流促進課
8	感染症対応住民生活緊急経済対策事業	① 飲食店の消費喚起対策として、料理の持ち帰り・デリバリーに対し、500円で1ポイントのポイントカードを発行し、5ポイントで500円の飲食券として利用することにより、消費喚起等を図る。 ②③ 補助金500円×5,000券=2,500千円 印刷・スタンプ等消耗品 500千円 事務委託料 200千円 ④ -	令和2年4月27日	令和3年1月12日	2,574,182	2,574,000	0	182	0	・利用可能店舗数 25店舗 ・消費喚起による効果額 11,805,000円	A	店内飲食からテイクアウトの促進につながった。また、加盟店募集とあわせて、飲食店に感染予防の周知を徹底した。	交流促進課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的でなかった	評価の理由	
9	観光振興対策事業	① 地域独自の観光誘致事業を展開するための補助を行う。 ②③ 地域の組合・協会に対し、5,000千円を上限に補助を行う。 瀬見温泉旅館組合：3,500千円 赤倉温泉観光協会：3,500千円 ④ 瀬見温泉旅館組合、赤倉温泉観光協会	令和2年7月1日	令和3年11月30日	7,000,000	6,500,000	0	500,000	0	・補助団体 2団体 ・補助金額 7,000,000円 (内訳) 瀬見温泉：3,000,000円 赤倉温泉：4,000,000円	A	2つの温泉組合に対して、コロナ禍における独自の観光誘致策を展開するための一助となった。	交流促進課
10	感染症対策緊急雇用対策事業	① 解雇もしくは休職を余儀なくされている者を当面の間緊急に雇用する。 ②③ 作業員報酬6,600円×20日×10人=1,320千円 作業に伴う、消耗品等500千円 ④ -	令和2年7月1日	令和3年3月31日	1,113,480	1,113,000	0	480	0	令和2年7月～令和3年3月の期間において会計年度任用職員1名を雇出した。	A	コロナの影響を受けた方に対し雇用の機会を創出することができた。	まちづくり推進室
11	国・県緊急支援対策助成金等申請補助金事業	① 国、県による支援事業の申請手続きについて、社会保険労務士や税理士等に申請代行を依頼する場合の手数料を補助する。 ②③ 補助金として、1件上限300千円×10件=3,000千円 その他は県補助金収入1,500千円 ④ -	令和2年5月8日	令和3年3月12日	2,108,790	1,054,000	1,054,000	790	0	9事業者に対して申請支援を行った。 ・補助総額 2,108,790円 ・県補助 1,054,000円 ・町補助 1,054,790円	A	雇用を維持するため、積極的に国の支援制度活用を促し、事業継続に貢献できた。	交流促進課
12	経営安定化緊急支援事業	① 1.町の宿泊業・飲食業・観光業を営む者に緊急的に支援を行う。 2.国の持続化給付金の該当基準から外れた業者(前年比30～50%の減収)に対し、支援を行う。 ②③ 1.支援金 宿泊・観光業者：19業者合計 10,000千円(積算は別途) 飲食業者：100千円×28業者=2,800千円 その他関連業者：120千円×10業者=1,200千円 2.支援金 中小企業：上限200千円×10業者=2,000千円 個人事業者：上限100千円×20業者=2,000千円 ④ -	令和2年4月27日	令和3年3月12日	15,491,000	15,491,000	0	0	0	・申請件数 71件 ・給付金額 15,491,000円	A	コロナ禍においても支援を行うことで持続的に営業を行うことができた。	交流促進課
13	山形県緊急地域経済対策協議会補助金事業	① 県と市町村及び商工団体が連携し山形県商工会連合会内に創設する「山形県緊急地域経済対策協議会」に対し、県と市町村が補助金を支出し基金を積み立て、各商工会・商工会議所を通して各商店街等の取組みを支援する。 ②③ 協議会に対する補助金217千円 ④ 山形県緊急地域経済対策協議会	令和2年6月11日	令和3年3月31日	217,000	217,000	0	0	0	県と町、商工会が連携し山形県商工会連合会内に創設する「山形県緊急地域経済対策協議会」に対し、県と市町村が補助金を支出し基金を積み立て、商工会を通して商店街等の取組みを支援した。	A	外出自粛ムードが広がる中、商工業者を中心に打開策を打ち出し、活性化につなげるきっかけを作ることができた。	交流促進課
14	赤倉温泉温泉使用料の減免に係る費用	① 宿泊客が減少している旅館に供給している温泉使用料を減免することで、経営の安定化を図る。 ② 赤倉温泉温泉使用料の減免に係る費用 源泉管理に伴う経費(電気料等)へ充当 50(L/min)×1,500円/[月・(L/min)]×12ヵ月=900,000円 供給に伴う電気料15,000円×12ヵ月=180,000円 ④ -	令和2年4月1日	令和3年3月31日	1,080,000	1,080,000	0	0	0	赤倉温泉の温泉使用料の減免に係る費用ならびに源泉管理に伴う経費(電気料等)へ充当 ・50(L/min)×1,500円/[月・(L/min)]×12ヵ月=900,000円 ・供給に伴う電気料15,000円×12ヵ月=180,000円	A	温泉使用料の減免と電気料分へ充当を行うことで、コロナ禍において宿泊者の減少する赤倉温泉に対し経済的支援ができた。	総務課
15	大堰温泉温泉使用料の減免に係る費用	① 宿泊客が減少している旅館に供給している温泉使用料を減免することで、経営の安定化を図る。 ② 大堰温泉温泉使用料の減免に係る費用 大堰温泉が有る西公園の管理委託料へ充当 ③ 100(L/min)×840円/[月・(L/min)]×12ヵ月=1,008,000円 ④ -	令和2年4月1日	令和3年3月31日	1,008,000	1,008,000	0	0	0	大堰温泉の温泉使用料の減免に係る費用を管理委託料へ充当 ・100(L/min)×840円/[月・(L/min)]×12ヵ月=1,008,000円	A	温泉使用料の減免を行うことで、コロナ禍において宿泊者の減少する大堰温泉に対し経済的支援ができた。	総務課
16	瀬見温泉事業特別会計温泉使用料の減免に係る費用	① 宿泊客が減少している旅館に供給している温泉使用料を減免することで、経営の安定化を図るため、瀬見温泉事業特別会計に対し繰出を行う。 ② 瀬見温泉事業特別会計温泉使用料の減免に係る費用 特別会計に繰出を行い、源泉管理に伴う経費(電気料等)へ充当 ③ 324(L/min)×1,370円/[月・(L/min)]×5ヵ月=5,326,560円 内、各旅館1千円以下切捨てにより、5,323,000円(詳細別途) ④ -	令和2年4月1日	令和3年3月31日	5,323,000	5,323,000	0	0	0	瀬見温泉の温泉使用料の減免に係る費用を管理委託料へ充当 ・324(L/min)×1,370円/[月・(L/min)]×5ヵ月=5,326,560円 うち、各旅館1千円以下切捨てにより、5,323,000円	A	温泉使用料の減免を行うことで、コロナ禍において宿泊者の減少する瀬見温泉に対し経済的支援ができた。	総務課
17	子ども・子育て支援交付金	① コロナウイルスによる小学校の休校ならびに家庭環境の変化により、需要が増えた放課後児童クラブに対応する。 ② 放課後児童クラブ委託料 ③ 向町放課後児童クラブ 850円/h×4人×72h=244,800円 大堰放課後児童クラブ 898円/h×3人×153h=412,182円 ④ -	令和2年4月1日	令和2年5月31日	332,891	112,000	0	220,891	0	コロナ等の影響による4,5月の臨時開所に係る委託を行った。	A	放課後児童クラブを臨時開所することで、休校に伴う児童の受け入れを行い家庭を支援することができた。	幼児教育課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的でなかった	評価の理由	
18	スクールバス購入事業	①小・中学生が乗降する乗車率の高い路線のスクールバスについて、増台することにより、乗車率を下げ、3密を回避する。 ②スクールバス購入費・車庫建設費 ③スクールバス1台×9,880千円 車庫建設費11,200千円×1/3台=3733千円 ④-	令和2年8月7日	令和3年3月31日	12,189,540	12,189,000	0	540	0	・スクールバス 1台 ・スクールバス用車庫 1棟	A	スクールバスの増台により生徒の乗降率を下げることで、コロナ感染の予防に努めた。	教育文化課
19	生活困窮者等食の支援事業	①生活福祉資金の特例貸付けを受けた世帯に対し、県産米50kgを支給する。 ②県産米購入費 ③25kg米9,700円×2回×5世帯分=97千円 その他は県補助金収入38千円 ④生活福祉資金の特例貸付けを受けた世帯	令和2年7月2日	令和3年3月31日	77,280	47,000	30,000	280	0	・申請世帯 4世帯 ・はえぬき200kg (25kg×8回発送)	A	県産米を支給することで生活困窮世帯等に対し経済的支援を行うことができた。	健康福祉課
20	ひとり親世帯支援給付金事業	①子育てと仕事を一人で担う低額な所得のひとり親世帯に対し、給付を行う。 ②ひとり親世帯1世帯当たり30千円、2子以降1人につき10千円を給付する。 ③80世帯×30千円+2子以降40人×10千円=2,800千円 ④-	令和2年7月8日	令和3年3月31日	2,190,000	2,190,000	0	0	0	・申請件数 63件 ・給付金額 2,190,000円	A	ひとり親世帯に対して給付金を支給することで、コロナ禍での感染防止等に係る生活費の一助となった。	健康福祉課
21	特別児童扶養手当受給世帯支援給付金事業	①心身に障がいのある児童を養育する特別児童扶養手当受給世帯に対し、給付を行う。 ②受給世帯1世帯当たり30千円、2子以降1人につき10千円を給付する。 ③16世帯×30千円+2子以降2人×10千円=500千円 ④-	令和2年7月8日	令和3年3月31日	490,000	490,000	0	0	0	・申請件数 16件 ・給付金額 490,000円	A	特別児童扶養手当受給世帯へ給付金を支給することで、コロナ禍での感染防止等に係る生活費の一助となった。	健康福祉課
22	放課後児童クラブ指導員報償事業	①学校の休業による臨時開所時の対応や、今後の児童への感染予防に配慮した活動に向け、慰労金を支給する。 ②放課後児童クラブの指導員として働いている12人に対し、1人30千円の慰労金を支給 ③放課後児童クラブ指導員12人×30千円=360千円 ④-	令和2年7月21日	令和2年7月30日	360,000	360,000	0	0	0	・支給対象指導員 12名 (1人あたり30,000円)	A	休校等による放課後児童クラブの臨時開所に伴う慰労金を支給することで、クラブ運営継続の一助となった。	幼児教育課
23	最上町立最上病院事業特別会計操出	①新型コロナ感染防止のため、オンライン研修・会議・面会に対応できるよう、PCやプロジェクター等の購入に対する繰出金 ②ノートパソコン2台、プロジェクター1台、スクリーン1枚、WiFiルーター、HDMIケーブル ③ノートPC2台×150千円、プロジェクター1台×350千円、スクリーン1枚×100千円、WiFiルーター1台×112千円、HDMIケーブル1本×4千円、ワイヤレスアンプ・マイク204千円 ④-	令和2年8月28日	令和3年3月10日	948,330	866,000	0	82,330	0	ノートパソコン、プロジェクター等を購入することでコロナ禍に対応したオンライン面会や会議、研修が可能な環境を整備した。	A	面会による新型コロナウイルスの侵入を防ぎ、院内における感染拡大防止の一助となった。	最上町立最上病院
24	特別教室校内LAN等整備付帯工事	①GIGAスクール構想において、令和元年度の国補正予算を活用し、小学校普通教室のLAN等整備を行っているが、特別教室についても同様の整備を行い全児童が校内どこでも使用できる環境を整える。 ②校内LAN等設備工事 ③工事費 6,000,000円 ④小学校2校	令和2年7月8日	令和2年12月25日	3,927,000	3,927,000	0	0	0	小学校2校における特別教室においても校内LANの環境整備を実施した。	A	GIGAスクール構想に向けて児童・生徒のICT教育の環境を整えることができた。	教育文化課
25	GIGAスクール端末導入事業	①児童生徒一人に1台のPC端末を導入することで、GIGAスクール構想を実現させる。 ②PC端末購入費(児童生徒数1/3は地方財政措置で事業) ③3人に1台分の内、未整備分 単価 105,403円×106台=11,172,718円 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価105,403円×401台-補助額45,000円×401台=24,221,603円 計35,394,321円 ④小学校2校・中学校1校	令和2年7月8日	令和2年10月29日	43,447,800	25,402,000	18,045,000	800	0	児童・生徒1人に1台の学習用端末を導入した。 ・Chromebook 507台	A	GIGAスクール構想に向けて児童・生徒のICT教育の環境を整えることができた。	教育文化課
26	学校保健特別対策事業費補助金	①児童生徒の集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生用品等の整備することで、安心して学ぶことが出来る環境を整える。 ②アルコール消毒液等感染対策・学習保障等支援 ③1校当たり1,000千円×3校=3,000千円(国:町=1:1) ④小学校2校・中学校1校	令和2年7月8日	令和3年3月31日	3,000,000	1,500,000	1,500,000	0	0	コロナ禍での学校再開に伴いマスク、消毒液、体温計、空気清浄機等の感染拡大防止に係る備品を購入しつつ、プロジェクターやビデオカメラ等のオンライン授業用の備品を導入した。	A	学校における感染症対策及び児童・生徒の学習保障支援につながった。	教育文化課
27	園芸作物等生産者経営継続支援事業	①単位面積における一定期間(1ヶ月以上)の売上が減じた農業者に対し、支援金を支給し、経営継続を支援する。 ②前年比30%~50%未満且つ5万円以上減収額全体の1/2(最大10まで)の支援金を支給。 ③50人×100千円 ④-	令和2年7月16日	令和2年10月15日	191,585	191,000	0	585	0	・申請者 4名 ・支援金額 191,585円	A	新型コロナによる影響で減収した園芸農家に対し支援金を交付することで、今後の営農継続が図られた。	農林課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的でなかった	評価の理由	
28	農畜産物消費拡大事業	①流通に停滞の見られる町内農産物の消費拡大を図るため、町外の友人知人に農産物セットを送り、消費の拡大、生活を支援すると同時に、町の特産品のPR、購買につなげる。 ②商品5千円(税抜)の内2千円、ならびに郵送料を支援する。 ③第1弾: 商品支援2千円×500セット、郵送料1.3千円×500セット 第2弾: 商品支援2千円×1,000セット、郵送料1.3千円×1,000セット 第3弾: 商品支援2千円×1,300セット、郵送料1.3千円×1,300セット ④-	令和2年7月16日	令和3年3月18日	8,290,154	8,269,000	0	21,154	0	最上町産品贈って応援キャンペーンを実施し、町外の方へ発送するための町内産品詰め合わせセットを販売した。 ・第1弾発送数 500セット ・第2弾発送数 1,000セット ・第3弾発送数 1,300セット ・消費喚起効果額 7,703,000円	A	町特産品を贈ることにより町外へのPR及び、町内の生産者に対しても支援の効果がみられた。	農林課
29	新型コロナウイルス感染症対策避難所整備事業	①非常時、避難所に避難された方々について、安心して避難できるように、コロナ対策を備えた避難所用品を準備する。 ②避難所用段ボールベット・パーテーション購入並びに運送費 簡易テントや防護ガウン、マスク、手袋等の購入費 ③段ボールベット: 120基 1,054千円 段ボールパーテーション: 120基 525千円 運送料: 55千円 指定避難所用 空間除菌脱臭機: 9基 2651千円、 テントや防護ガウン、マスク、手袋等避難所用品総額4,516千円 サーマルカメラ792千円 ④-	令和2年4月1日	令和3年3月31日	9,327,280	9,327,000	0	280	0	・段ボールベット 120基 ・段ボールパーテーション 120基 ・指定避難所用 空間除菌脱臭機 9基 ・マスク 7,500枚 ・アルコール消毒液 119個 ・サーマルカメラ 1台	A	コロナウイルス感染症を踏まえた災害対策として、避難所等に対しマスク・アルコール等を整備することができた。	危機管理室
30	地方紙を活用した感染症対策ならびに観光地のPR広告事業	①最上町のコロナ対策について、地方紙を使用することにより、より多くの読み手から興味・関心を抱き、活用していただくとともに、町の観光施設をPRすることで、町外から観光客を呼び込む。 ②地方紙広告料 ③1/4面 500千円 ④-	令和2年7月8日	令和2年9月15日	495,000	495,000	0	0	0	・広告料(1/4面) 495,000円	B	コロナ禍での外出自粛による影響を受ける町観光施設へ観光客の誘致が図られた。	危機管理室
31	学校給食食料納入事業者支援	①4月～5月の休校、休園・休所により減収した学校給食納入業者に対し、支援を行うことで、今後の納入を安定化させる。 ②支援金 ③昨年度の4月、5月の実績(7,734千円)を基に、15%を支援する。 ④町内10業者(仲介業者を通して支援)	令和2年7月20日	令和2年8月14日	1,138,000	1,138,000	0	0	0	・給食納入事業者 10業者 (給食組合3つを通じて支援) ・支援金額 1,138,000円	A	新型コロナによる休園・休校の影響を受けた学校給食納入業者の経済的支援を行い、継続的な納入に繋がった。	教育文化課
32	地産地消給食食材購入事業	①地域の食材を給食に使用することで、農家を支援するとともに、食育の推進ならびに、町内の食材を知ってもらう。 ②給食食材費購入費 ③最上牛400千円 川魚200千円 アスパラガス200千円 その他野菜200千円 ④-	令和2年7月8日	令和3年3月31日	1,032,008	1,000,000	0	32,008	0	町内産食材を給食に使用 ・最上牛 967,353円 ・イワナ 444,969円 ・アスパラガス等 175,950円 ・里芋、山菜 135,604円 ・その他野菜(トマト、ねぎ、キャベツ等) 308,132円	A	コロナ禍において消費の落ち込んだ地元産食材を学校給食に活用することで、地産消費を拡大しつつ町内学校における食育の推進が図られた。	教育文化課
33	温水プール簡易更衣室化事業	①町所有の温水プールについて、小学校のプール授業に使われている。しかし、更衣室について狭く、現状では三密を回避することが出来ないため、別の広間にパーテーションを設置し、簡易的に更衣室とすることにより、三密を回避する。 ②パーテーション購入費 ③90cm×180cmパーテーション 17千円×36個=612千円 接続ジョイント 0.18千円×100個=18千円 ④-	令和2年7月20日	令和2年9月16日	612,700	612,000	0	700	0	広間内において三密を回避するための仕切りを導入。 ・パーテーション 36個	A	広間の簡易更衣室化による密集の回避ができ、感染予防につながった。	教育文化課
34	畜産経営継続支援金事業(子牛)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低価格で取引された子牛の生産農家に対し支援金を支給し、経営継続を支援する。 ②③ 令和元年と令和2年の子牛市場の各月の平均価格を比較し、下落幅が50千円以上の場合は25千円、100千円以上の場合は50千円を出荷頭数に応じ支給する。 130頭×50千円 ④-	令和2年7月16日	令和3年2月15日	3,400,000	3,400,000	0	0	0	・対象頭数 122頭 (黒毛和牛112頭、交雑牛10頭) ・支援金額 3,400,000円	A	新型コロナによる影響で下落した子牛価格の一部を支援することで、繁殖農家の経営継続を促すことができた。	農林課
35	畜産経営継続支援金事業(肉用牛)	①肉用牛肥育経営安定交付金で交付対象外となる1割の半分について、支援金を支給し、経営継続を支援する。 ②支援金 ③約900頭分を対象とし、13,000千円の見込 ④-	令和2年7月16日	令和3年3月31日	7,216,271	7,216,000	0	271	0	・対象頭数 946頭 (黒毛和牛932頭、交雑牛14頭) ・支援金額 7,216,271円	A	新型コロナによる影響で下落した枝肉価格の一部を支援することで、肥育農家の経営継続を促すことができた。	農林課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的でなかった	評価の理由	
36	新・生活様式支援事業『中小企業支援型』『小規模事業者支援型』	①経済回復に向け、経営上の影響が著しい中小企業・小規模事業者に対し、新しい生活様式に対応するための設備等を導入した事業者を補助する。 ②感染防止対策に係る機械・装置の購入費またはリース料等、広告宣伝費、専門家経費など ③『中小企業支援型』 県の補助率：3/4に町が3/20を上乗せ 町補助上限900千円(県補助上限4,500千円) 積算：上限900千円×2社=1,800千円 『小規模事業者支援型』 県の補助率：3/4に町が3/20を上乗せ 町補助上限120千円(県補助上限60千円) 積算：上限120千円×9社=1,080千円 ④①を行った事業者	令和2年10月1日	令和3年3月31日	2,208,000	2,208,000	0	0	0	県事業に対する上乗せ交付を行った。 ・『中小企業支援型』2件 1,208,000円 県の補助率：3/4に町が3/20を上乗せ町補助上限900千円(県補助上限4,500千円) ・『小規模事業者支援型』9件 1,000,000円 県の補助率：3/4に町が3/20を上乗せ 町補助上限120千円(県補助上限60千円)	A	コロナ禍で大きなダメージを受けている事業者に対して、町の支援事業だけでは改修できない新しい生活様式に準じた前向きな設備投資を促すことができた。	交流促進課
37	新・生活様式支援事業『ガイドライン対応型』	①小規模事業者が業種別ガイドライン等に基づき「新しい生活様式」へ対応した環境整備を行う事業に対し、補助をする。 ②衛生用品の購入費、薄感染防止対策に係る機械・装置の購入費等 ③ 上限200千円(県：町=1:1) 対象事業者約110者 総額22,042千円 トナー・消耗品等220千円 ④①を行った事業者	令和2年7月27日	令和3年2月17日	21,044,000	10,390,000	10,577,000	77,000	0	業種別ガイドライン等に基づき小規模事業者が「新しい生活様式」へ対応した環境整備を行う事業に対し、補助を行った。 ・交付事業者 111件 ・支援額 20,934,000円 ・事務費 110,000円 (県費 10,577,000円、町費 10,467,000円)	A	住民の方が安心して利用できるよう、町内事業者の感染防止対策の促進につなげ、各商店の利用活性化に取り組めた。	交流促進課
38	最上町テレワーク促進支援事業	①町内に住所を有する中小企業・小規模事業者等で、在宅勤務やWeb商談会等を可能とするテレワーク環境の整備による職場環境の改善に対し、補助をする。 ②機器等購入費(10万未満)、ソフトウェア購入費、委託費等 ③補助率2/3(県：町=1:1) 補助上限1,000千円 積算：3事業者 合計2,441千円 その他は県補助金収入1,220千円 ④①を行った業者	令和2年7月27日	令和3年1月22日	2,441,000	1,215,000	1,226,000	0	0	在宅勤務やWeb商談会等を可能とするテレワーク環境の整備による職場環境の改善に対し、補助した。 ・6事業者 合計2,441千円 その他は県補助金収入1,226千円	A	コロナ禍における在宅勤務等、テレワーク環境の整備を推進することができた。	交流促進課
39	感染症対策非接触型体温測定器・空気清浄機購入事業	①町有の観光施設・公民館等に非接触型体温測定器・空気清浄機を導入し、発熱の疑いがある人物の侵入を抑制し、感染拡大を未然に防ぐと共に、別室等への速やかな誘導につなげる、人の集まる場所等を安全に使用できる。 ②非接触型体温測定器・卓上型温度検知カメラ購入費 ③非接触型体温測定器・卓上型温度検知カメラ 8台 2,152千円 空気清浄機6台 393千円 その他は県補助金収入625千円 ④-	令和2年9月1日	令和3年3月31日	1,501,170	987,000	514,000	170	0	中央公民館、封人の家等の公共施設に空気清浄機、非接触型体温測定器、顔認識温度検知カメラを設置した。	A	コロナ禍でも安心して公共施設を利用できる環境を整備することができた。	交流促進課
40	感染症対応経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、被害を受けた中小企業等について、支援金を支給することで、事業の継続を支援する。 ②③ 支給対象相当額：『令和2年度固定資産税相当額(事業用家屋ならびに償却資産)』ならびに『令和2年4・5月分の水道料全額、6月以降令和3年3月までの水道基本料金』 支給対象：令和2年2～10月までの任意の3か月間の売上が、前年の同期比で イ：50%以上減少=支給対象相当額全額 ロ：30%以上50%未満減少=支給対象相当額×1/2 事業費積算：固定資産支給対象相当額総額25,000千円 水道料金支給対象額相当額総額5,300千円 ④-	令和2年12月1日	令和3年3月31日	30,047,357	30,047,000	0	357	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、被害を受けた中小企業等について、支援金を支給することで、事業の継続を支援した。 申請件数 47件 支援金額 30,047,000円	A	コロナ禍において売上の減少した中小企業等に対し支援を行うことで、営業を持続させることができた。	交流促進課
41	感染症対応商店街販売促進支援事業	①消費の落ち込みの抑制として、商店街等が販売促進として、個人消費を喚起するために行われるセール等の事業に係る広告費に対し補助を行い、商店街等の維持につなげる。 ②広告費等 ③200千円(上限)×1事業者=200千円 その他は県補助金収入100千円 ④①を行う事業者	令和2年11月1日	令和3年2月10日	200,000	100,000	100,000	0	0	個人消費を喚起するために行われるセール等の事業に係る広告費(チラシ印刷、新聞折込、ウエットティッシュ購入費等)	A	コロナ禍におけるセール事業等の広告費に対し補助を行い、商店街での消費喚起を図った。	交流促進課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的でなかった	評価の理由	
42	最上町立最上病院事業特別会計操出	①インフルエンザが流行する時期、コロナウイルス患者と区別がつかないため、別途隔離出来る簡易の施設を設置し、一般患者と区別を図る経費に対する繰出金 ②イーージードーム、パソコンプリンター、サージカルマスク、ホワイトボード、PHS等購入費 ③イーージードーム2,580千円/基×3基=7,740千円 パーティション792千円 吸引機242千円 パソコン・プリンター(電子カルテ)等1,210千円 待合室用の椅子、診察用机・椅子377千円 発熱外来病院外部通路照明・防風ネット修繕187千円 ホワイトボード200千円・PHS4台203千円 オキシメーター93千円 ザ・除菌バスター10台55千円 サージカルマスク・アルコール等消耗品・その他医療器具等1,500千円 ④-	令和2年6月3日	令和3年3月31日	13,360,905	13,060,000	0	300,905	0	一般患者と新型コロナ患者を区別するため、イーージードームを3基導入しながら診療作業に必要なパソコンやプリンター等の備品も合わせて購入した。	A	新型コロナウィルスとインフルエンザ等の罹患者を隔離するための環境を整えることで、感染拡大による重症者の発生を最小限にとどめることができた。	最上町立最上病院
43	情報端末設置事業	①庁舎・ウエルネスプラザ、中央公民館、旧赤倉小・旧富沢小・月楯公民館・大堀集落センター・瀬見公民館について、通信環境を整えることで、町民等の施設利用者が非接触型会議・研修等を行うことが出来る。 ②通信環境の整備ならびに増設に係る費用 ③LANケーブル等消耗品300,000円 プロバイダー料・新規回線開通手数料等175,000円 無線インターネット機器購入費 15台計2,926,000円 通信費206,000円 情報通信端末購入費 5台計297,000円 ④-	令和2年10月7日	令和3年3月31日	3,731,576	3,731,000	0	576	0	新たにインターネット回線を開通するとともに必要端末を導入することで、庁舎や公民館等の公共施設における通信環境を整備した。 ・Wi-Fi機器 15台	A	公共施設において非接触型の会議・研修の実施環境を整え、施設利用者によるコロナ禍に対応したサービスを提供していくことができた。	まちづくり推進室
44	健康センターならびに高齢者福祉センター感染症対策事業	①健康センター、高齢者福祉センターに対し、コロナ対策として、非接触型体温測定器、オゾン発生装置・空気清浄機やテーブル、パーティションを導入しすることで利用者が安心して、利用できる環境を整える。 ②非接触型体温測定器、オゾン発生装置、パーティション購入費 ③パーティション：7,755円×15台=116,325円 サーマルカメラ：275,000円×3台=825,000円 オゾン発生装置：163,000円×3台=489,000円 空気清浄機：330,000円×2台=660,000円 テーブル：146,000円 ④-	令和2年9月8日	令和3年3月31日	2,044,460	2,044,000	0	460	0	新型コロナ対策として福祉施設内に設置する各種備品を購入した。 ・非接触型体温測定器 3台 ・オゾン発生装置 3台 ・空気清浄機 3台 ・感染症対応テーブル 3台	A	オゾン発生装置、パーティション等を導入することで、利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。	健康福祉課
45	感染症対応指定管理者支援事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として施設を休業した指定管理者を支援し、事業の持続を図る。 ②事業者への支援金 ③直近数年の休業期間の歳入平均に対し、休業前までの歳入ならびに他の補助を引いた額に対し、2,000千円を上限に8割を支援する。 株式会社 MGM 2,000千円 社会福祉協議会 950千円 株式会社 最上振興公社 1,857千円 ④町指定管理者(3者)	令和2年9月10日	令和2年12月25日	4,807,000	4,807,000	0	0	0	・指定管理者 3事業者 ・支援金額 4,807,000円	A	新型コロナの感染拡大防止を目的に施設の休業をした指定管理事業者に対し、支援金を給付することで、事業の継続が図られた。	交流促進課
46	もがみ新生児すくすく応援給付事業	①特別定額給付金の対象外となる、4/28～3/31の間で生まれた子供に対し、給付金と同額の10万円を給付し、新生児に対する不公平感を取り除き、消費の活性を図る。 ②新生児の父または母に対する給付金 ③子供25人×100千円=2,500千円 ④4/28～3/31の間に生まれた子供	令和2年9月14日	令和3年3月31日	2,400,000	1,200,000	0	1,200,000	0	・給付件数 24件 ・給付金額 2,400,000円	A	新生児のいる家庭に対し給付金を支給することで、コロナ禍での子育てを支援した。	健康福祉課
47	最上町立最上病院事業特別会計操出	①発熱外来で処置が必要な患者を診察するための設備を整えるための費用に対する繰出金。 ②1.院内クリーンルームへ患者を安全に移動させるための、車いす・ストレッチャー購入費 2.クリーンルームでの患者の吸引措置を講じるため、アウトレットバルブ取付費 3.院内で吸引した空気等について、外気へ排気の際、拡散を防ぐためのフィルターの交換費 ③車いすアイソレータ922千円 陰圧キャリングベット2,574千円 発熱外来アウトレットバルブ取付工事748千円 吸引装置フィルター設置工事2,200千円 ④-	令和2年10月6日	令和3年2月24日	5,107,000	5,107,000	0	0	0	院内クリーンルームへ患者を安全に移動させるための車いす・ストレッチャーを購入するとともに患者の吸引措置を講じるため、アウトレットバルブの取付を行った。また、院内で吸引した空気の拡散を防ぐためのフィルターを設置し、防疫体制の強化を行った。	A	発熱患者とコロナ患者等とを適切に区別し診療を行うことで、院内での感染拡大の防止が図られた。	最上町立最上病院

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的でなかった	評価の理由	
48	最上町立最上病院事業特別会計操出	①感染防止対策として、待合室・病棟・事務室等に抗菌・抗ウイルスの椅子、低濃度オゾン発生装置を設置することで、人が触る場所の安全性を高め、菌・ウイルスの除菌を促し、一般外来患者や入院患者、医師・看護師・事務職員等が安心して病院を利用できる環境を整えるための費用に対する繰出金。 ②1.低濃度オゾン発生装置購入費 2.待合室用椅子 3.ドクターチェア ③1. 27.5千円×80台=2,200千円 2. 6,000千円 3. 4脚 合計177千円 ④-	令和2年12月4日	令和2年12月23日	2,024,000	2,024,000	0	0	0	低濃度オゾン発生装置を導入するとともに、患者・職員用に抗菌の椅子を設置することで、コロナ禍でも安心して病院を利用できる環境を整備した。	A	感染予防が徹底されたことにより、施設内での感染を防ぐことができた。	最上町立最上病院
49	インフルエンザ予防接種事業	①コロナとインフルエンザの症状について、見分けるのが困難であるため、インフルエンザの予防接種を推進することで、インフルエンザ患者を減少させ、患者・医療現場の混乱・逼迫を未然に防ぐ。 ②1.子供インフルエンザ予防接種(6ヵ月～15歳)の助成 2.インフルエンザ予防接種委託料(全年齢)【町内接種者】 3.町外で予防接種を受けた接種者に対する助成【町外接種者】 ③1.【6ヵ月～12歳】300人を想定 1,080千円(当初込) 【13～15歳】100人を想定 180千円(当初込) 1,080+180-当初800千円=460千円 2.3,800人を想定 5,220千円 3.1,100人を想定 1,500千円 封筒・用紙等消耗品並びに郵送料164千円 その他は県補助金収入3,284千円 ④1.助成対象者 2.- 3.助成対象者	令和2年10月1日	令和3年2月28日	6,343,900	3,992,000	2,351,000	900	0	【子供のインフルエンザ予防接種(6ヵ月～15歳)の助成】 ・接種人数計 818人 (6ヵ月～12歳) 264人 ※事業No.56と1件重複 (13歳～15歳) 100人 ・助成金額 672,400円 0 【インフルエンザ予防接種委託料(全年齢)】 ・接種人数計 3,740人 ・助成金額 4,851,200円 【町外で予防接種を受けた接種者等に対する助成】 ・接種人数計 670人 ・助成金額 820,300円	A	インフルエンザ予防接種の推進により、罹患者を未然に防ぐことで院内における医療体制の逼迫抑制につながった。	健康福祉課
50	新生活様式対応観光施設備品購入	①町所有の温泉施設に対し、スリッパ殺菌装置を設置することで、使用者に対し、安心感を与えると同時に感染防止を進める。 ②殺菌装置 ③350千円×2台=700千円 ④-	令和2年10月20日	令和3年1月27日	583,000	583,000	0	0	0	・スリッパ殺菌装置 2台	A	温泉施設で使用するスリッパを殺菌することで、新型コロナの感染拡大防止に努め利用者が安心できる環境が整備できた。	交流促進課
51	感染症対応町友好会員応援事業	①町友好会員に対し、第一弾で芋煮セット、第二弾で特産品セット、新米を会員限定価格で販売し、会員の生活応援・関係強化を図ると共に、消費喚起を促す。 ②第1弾：芋煮セット2,500円の内1,000円支援。 第2弾：特産品セット2,500円の内1,000円支援。 新米2,500円の内1,000円支援。 ③第1弾：200セット×1,000円=200千円 第2弾：200セット×2,000円=400千円 ④もがみまち物産協会	令和2年9月10日	令和3年3月15日	600,000	600,000	0	0	0	【第1弾】 芋煮セット2,500円のうち1,000円分の販売を支援 ・販売数 200セット ・購入者 114名 【第2弾】 特産品セット・新米2,500円のうち1,000円分の販売を支援 ・販売数 200セット ・購入者 121名	A	コロナ禍においても町内産品の消費促進に努めた。	交流促進課
52	給食センター洗濯機等購入事業	①感染症対策のため、給食調理時のエプロンを増やし、感染防止に努めている。より清潔な状況を維持するため、給食センター内で一括で洗濯を行っているが、洗濯物が大量であるため、洗濯が追い付かず、乾燥も間に合わない状況となっていることから、新たに洗濯機ならびに、除湿器を設置し、清潔な衣類で調理できる環境を整える。 ②洗濯機ならびに除湿器購入費 ③洗濯機1台126千円 除湿器1台70千円 ④給食センター	令和2年9月10日	令和2年10月19日	196,350	196,000	0	350	0	感染症対策のため枚数を増やした給食調理員等のエプロンを適切に洗濯・乾燥することに努められた。 ・洗濯機 1台 ・除湿器 1台	B	給食の調理環境を清潔に保ちつつ、新型コロナの感染拡大防止に寄与した。	教育文化課
53	網戸・空調設備設置事業	①公民館・観光施設・こども園・保育所・小学校・旧小学校・ゲートボールハウスといった、町有施設に対し、網戸・空調設備を整備し、3密対策を実施したより快適な空間を整備する。 ②網戸購入費・空調整備費・暖房機器購入費 ③網戸：観光施設・旧小学校・保育所等に対し 2,770千円 空調設備：30台設置予定 合計20,000千円 暖房機器：200千円×3台=600千円 ④-	令和2年7月8日	令和3年3月31日	11,605,193	11,604,000	0	1,193	0	幼児教育施設、小学校、前森高原観光施設、西公園温水プールにおいて網戸や空調機器を導入することで、空気感染を防ぐための環境を整備した。	A	町内公共施設において網戸・空調設備等を導入することで、新型コロナの感染拡大防止に寄与した。	交流促進課
54	最上町立最上病院事業特別会計操出	① 入り口にて検温を行い、新型コロナウイルス感染疑いのある外来患者の隔離に対する繰出金 ②③ 非接触型体温計の購入費に対する繰出金 検温器：4個57,749円 ④ -	令和2年4月1日	令和2年6月30日	57,423	57,000	0	423	0	・非接触型体温計 4個	A	外来患者から未然にコロナ罹患者を隔離する体制が整備され、病院内での感染拡大を防止することができた。	最上町立最上病院
55	インフルエンザ予防接種事業	①コロナとインフルエンザの症状について、見分けるのが困難であるため、インフルエンザの予防接種を推進することで、インフルエンザ患者を減少させ、患者・医療現場の混乱・逼迫を未然に防ぐ。 ②子供インフルエンザ予防接種(6ヵ月～15歳)の助成 ③.【6ヵ月～12歳】 【13～15歳】 総額で800千円 ④助成対象者	令和2年10月1日	令和3年2月28日	800,000	800,000	0	0	0	【6ヵ月～12歳】 ・助成件数 444件 ※事業No.49と1件重複 ・助成金額 798,200円 0 【13～15歳】 ・助成件数 1件 ・助成金額 1,800円	A	インフルエンザ予防接種の推進により、罹患者を未然に防ぐことで院内における医療体制の逼迫抑制につながった。	健康福祉課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的でなかった	評価の理由	
56	最上町立最上病院事業特別会計操出	①PCR検査を行うにあたり、検体の保管が出来る冷凍冷蔵庫を購入し、検査体制の整備に対する繰出金 ②冷凍冷蔵庫 ③冷凍冷蔵庫1台×357千円 ④-	令和2年12月15日	令和3年1月22日	356,400	356,000	0	400	0	・冷凍冷蔵庫 1台 (PCR検体保管用)	A	新型コロナに係るPCR検査の体制を整備することができ、検査作業の効率化が図られた。	最上町立最上病院
57	感染症対応住民生活緊急経済対策事業	① 店名入りのクーポン券2,000円(500円×4枚)を1,000円で販売し、差額1,000円を補助することで、飲食店の消費喚起を行う。 ②③ 補助金1,000円×2,300セット=2,300千円 事務委託料 100千円 ④-	令和2年12月16日	令和3年3月12日	2,795,940	2,400,000	0	395,940	0	プレミアム率50% ・額面総額 4,600,000円 ・店舗売上 2,300,000円 ・換金額 2,170,000円 ・換金率 94.4% ・業務委託 99,000円	A	コロナ禍において客足の減少した町内飲食店の利用を促進した。	交流促進課
58	GIGAスクール機器整備事業	①ICT教育をより効率的・効果的に行うために、プリンター、ipad、大型掲示装置を購入する。 ②③ プリンター：10台 合計610,500円 ipad：40台 合計5,003,900円 大型掲示装置：10台 合計10,114,500円 ④-	令和3年3月5日	令和3年3月31日	15,551,954	15,551,000	0	954	0	・プリンター 10台 ・ipad 40台 ・大型掲示装置 10台	A	GIGAスクール構想に向けて児童・生徒のICT教育の環境を整えることができた。	教育文化課
59	宿泊飲食業等緊急支援給付金事業	①町の宿泊業・飲食業・観光業・タクシー・運転代行業を営む者に緊急的に支援を行う。 ②③ 1事業者に対し200千円(飲食店を営むもので、宴会により9時を超えて営業することがあり、かつ酒類の提供を行う事業者については、400千円を上限とする)を給付する。 200千円×200件(予定)=40,000千円 ④①を営む事業主	令和3年3月5日	令和3年3月31日	24,634,000	24,634,000	0	0	0	・申請件数 41件 ・給付金額 24,634,000円	A	新型コロナウイルス感染症の影響により行動自粛等があった中、深刻な影響があった事業者の事業継続に寄与することができた。	交流促進課
60	感染症対策等の学校教育活動支援事業補助金	①教育活動を維持するため、感染症対策等を徹底するため、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの補償を目的とする ②アルコール消毒液等感染対策・学習保障等支援 ③1校当たり800千円×3校=2,400千円(国：町=1:1) ④小学校2校・中学校1校	令和3年3月5日	令和3年3月31日	2,400,000	1,200,000	1,200,000	0	0	ホワイトボード、プロジェクター、プリンター等、コロナ禍におけるオンライン授業に向けた備品を導入。また、校内の感染拡大防止対策として空気清浄機、加湿器、エアコン、パーテーション等を購入した。	A	学校における感染者の発生を抑制でき、感染対策に役立った。	教育文化課
61	GIGAスクールサポーター配置支援事業	①学校におけるICT環境整備の設計や仕様マニュアルの作成などを行うICT技術者を学校に配置する。 ②③委託料 200時間×4,000円×1.1=880,000円 ④小学校2校・中学校1校	令和2年12月11日	令和3年3月31日	545,600	273,000	272,000	600	0	学校内におけるネットワーク環境や端末の使用マニュアルを作成し教師、生徒、町教育委員会へ周知した。	A	外部よりICT技術者を配置することでGIGAスクール構想に向けた環境を整えることができた。	教育文化課
62	給食センター電気温水器取付工事	①学校給食衛生管理基準を徹底させるため、優先度の高い手洗い場電気温水器取付工事を行い、コロナ感染予防に努める。 ②③ 手洗い場電気温水器取付工事 420千円 ④給食センター	令和2年12月11日	令和3年2月17日	418,000	418,000	0	0	0	手洗い場電気温水器取付工事の実施により学校給食衛生管理基準の徹底に努めた。	A	給食センターにおいて手洗い場に電気温水器を設置することで、コロナの感染防止が図られた。	教育文化課
63	感染症対応冬の生活応援事業	①感染予防に生活費が使用され、生活が圧迫している、低所得の重度心身障がい者世帯やひとり親世帯に対し、地域限定商品券を給付する。 ②③ 1世帯当たり10千円の地域限定商品券を給付する。 370世帯×10千円=3,700千円 ④①該当者	令和2年12月11日	令和3年3月31日	3,640,000	3,640,000	0	0	0	町内限定のモガンバ君商品券1万円分を配布。 ・配布世帯数 364世帯 ・配布枚数 7,280枚	A	生活困窮世帯等に対し地域限定商品券を配布することで、生活の一助とすることができた。	健康福祉課